

一般質問



議員が町政を質す！

12月定例会では、10人の議員が一般質問を行い、2日間にわたり活発な議論を展開しました。質問と答弁を要約した内容は、10ページから14ページです。

質問議員（質問順序）			質問項目	頁
1		水野孝一	①歳入の確保について ②厚生病院（移転後）の跡地について町は関与していくべきと思うがその考えはあるのか ③鶴沼緑地公園の管理と周辺の各スポーツ施設の利用状況と課題について	P 10
2		三橋薫	①町長の政治姿勢について	P 10
3		五十嵐一夫	①緊縮政策により活力が萎縮していく町、どう打開するのか ②人口問題、企業誘致と「婚活」 ③みなし道路事業の取組と現状について	P 11
4		山口享	①町の防災対策について ②町の財政状況について ③子供たちの教育環境について	P 11
5		赤城大地	①第六次振興計画について ②地域経済の活性化について	P 12
6		青木美貴子	①第六次振興計画について	P 12
7		横山智代	①町政健全化について	P 13
8		渡部正司	①会津坂下町の成長戦略について	P 13
9		小畑博司	①防災・減災計画の再点検が必要ではないか ②食育推進計画の進捗について伺う ③老人センターの復活はどうなっているのか伺う	P 14
10		佐藤宗太	①町政について ②産業について	P 14

※一般質問・・・議員が町の行財政全般にわたり、事務の執行状況や将来に対する方針を聞き、疑問点を質すこと。会津坂下町議会では質問答弁を含めて、1人50分以内としています。

第4回定例会の一般質問録画配信中

議会基本条例に基づき、町民に開かれた議会を推進するため一般質問を録画配信しています。

町のホームページまたはYouTubeでご覧になれます。



議会傍聴へおいで下さい

令和2年第1回定例会は、2月19日から3月4日までの会期（予定）です。
一般質問は2月25日（月）、26日（火）午前10時開会予定です。



水野 孝一議員

歳入の確保についての方策は

財政健全化プランの中で実施します

問 町有財産活用 of 具体策とふるさと納税の取り組み、企業誘致策は。

答 アクションプランの中で歳入の確保策として、町税等の確保・受益者負担の見直し、町有財産の有効活用、ふるさと納税の推進の4つを具体的な取り組みとして掲げて実施していきます。活用予定のない町有財産は、売却を進めていきます。ふるさと納税は、返礼品の拡充とPRの充実を図り、今後もきめ細やかな対応を図ります。新規企業は、今まで同様周辺市町村等で構成する団体と連携し、首都圏での誘致活動を最優先目標に、誘致活動に積極的に取り組んでいきます。

今後、厚生連において検討されるものですが、その跡地利用如何での町への影響は大きなものがあります。あくまでも県厚生連で計画するものでありませんが、町も協議に加わっていかねばならないと考えています。

厚生病院移転後の跡地への関与は町も協議に加わっていく考えです

問 厚生病院移転後の跡地について町は関与すべきと思うが考えは。

答 現在のところ、跡地利用については未定であるとのことですが、



移転される厚生病院

これも質問

問 鶴沼緑地公園と各施設の課題は。

答 施設の経年劣化が大きな課題ですが更新は充分に対応できない。



三橋 薫議員

町の将来像と改革について問う

持続可能なまちづくりを進めます

問 町が目指す将来像は。

答 地域を基礎とした「ひと」「くらし」「しごと」の諸課題に取り組み、人口が減少しても活力があり町民一人ひとりが生きがいを持てる持続可能なまちづくりを進めます。また「ばんげ」に誇りと愛着をもち「これからも住み続けたい」「故郷にもどりたい」「夢を実現したい」と思える町づくりに取り組みます。

問 行財政改革をどう進めるのか。

答 令和6年度までは財政健全化アクションプランを優先して進め行政経営改革プランとの整合性を図りながら計画性をもって各事業に取り組みます。また、財政健全化を含めた行財政改革を進めるために真に必要な事項を洗い出し「一丸」となり取り組みます。

防災体制強化をどう進めるか

自主防災組織の育成を図ります

問 防災強化の仕組みづくり、整備について問う。

答 防災体制の万全を期し自助と互助を基本に助け合いながら「自分の命と地域は自らで守る」という住民意識を醸成し自主防災組織の育成を図ります。自主防災組織は発災直後の安否確認や救出等の初動活動において大きな効果が期待されます。平常時から近隣住民の結びつきや地域社会とのつながりが極めて重要となる事から行政区単位に位置付けし、平常時より官民問わず災害協定を締結している各団体との連絡体制を強化し相互連携を図ります。



自主防災組織の訓練



五十嵐一夫議員

町の緊縮政策の見解は

ご不便と将来に対する不安を
与えたと認識しています

問

町の緊縮政策で、町も町民も萎縮してしまっているのではないかと、どう打開するのか、また坂下の近未来のイメージがあるのか伺う。

答

庁舎建設延期や糸桜里の湯ばんげの入館料改定、各地区からの要望等にも充分に対応できない状況など、ご不便と町の将来に対する不安を与えたと認識しています。

第六次振興計画基本構想において

「みんながつながり、夢や希望をかなえることができるまち」を「まちづくりの理念」に位置づけ、区切りの中でのイメージではなく、10年後の「人口が減少しても活力があり、町民一人ひとりが生きがいを持ち持続するまち」の実現に向け、まちづくりを進めてまいります。

企業誘致の現状と成果を伺う

関係部署と連携し、企業立地の推進に取り組んでいます

問

企業等の誘致の取組の現状、成果について、企業立地推進本部の組織は効果的に機能しているのか。

答

周辺市町村で構成する団体や県と連携し、首都圏展示会等において、誘致に向けたPR活動や県のホームページを活用した情報発信を継続的に展開してきました。成果として企業進出3件、町内移転1件がありました。

今後関係部署との連携と情報共有を強化し、企業立地の推進に取り組んでいきます。

これも質問

みなし道路の取組について。

未買収が128件あり、35件について買収を早めに済ませたい。



坂本工業団地に新設された第2工場

問

町がなぜ建設支援金を負担するのか根拠を示せ。

答

法令等による町の負担義務があるものではないが、しかし、本町への誘致等、坂下厚生総合病院が長年にわたり本町や近隣市町村の医療を支えてきたことから、近隣市町村と連携し建設支援負担金を支出すべきと考えるものです。

病院側とは建設費の10%及び10億円を上限として交渉をしてきました。坂下厚生総合病院運営委員会を構成する近隣市町村にご理解いただき、一部負担の協力を得られる案として、立地自治体として建設負担金の7割を負担する案で協議・調整しているところです。

町の防災対策について問う

減災への取り組みが重要と考えています

問

災害弱者への対応を示せ。誰が誰を見守るのか。

答

少しでも人的、物的被害を軽減するための、減災への取り組み

厚生病院新築に伴う建設支援金は

近隣市町村と連携し支出します



山口 享議員



着々と建設が進む厚生病院

問

役場が被災した時の対応は。が重要と考えております。区長・自治会長・民生児童委員の協力により名簿を作成し、災害時の避難誘導に活用していただきます。

答

執務室を非常用自家発電設備等が整備されている中央公民館へ移し対応いたします。

これも質問

小・中学校のエアコン維持費の試算を問う。

電気料金は、小・中学校合わせて、月72万9千円の増額と試算しています。



赤城 大地議員

10代・20代の意見は

町政に反映されるのか

次年度より具体的に組みます

問

第六次振興計画において「若者による地域づくり活動の推進」が取り組むべき重要な施策とされているが、具体的にどのような取り組みを考えているのか伺う。

答

次年度からの第六次振興計画において、「まちづくりの主体としての若者」を重要なキーワードとして位置づけており、アンダー30まちづくり集会から提案のありました「若者による地域づくり活動の推進」を基本計画の中に取り入れました。

具体的には、青年会議所や地元高校と連携し、定期的に「若者集会」を開



若者が参加するまちづくり集会

答

これまで町では中心市街地の活性化に取り組んできたところでありますが、住民ニーズや交通状況の変化から、経済活動の中心は中心市街地から大型店舗の立地する幹線道路沿線に移行しているのも事実です。この現状において、店舗の閉店は地域雇用や住民の消費生活に少なからず影響のあるものと考えます。

問

本年、夏から秋にかけて国道49号線沿いの大手企業の店舗が次々と閉店、撤退した。この現状についてどのように考えるか伺う。

国道49号線沿いの店舗の閉店をどのように考えるか
地域経済に影響があるものと懸念します

問

実施計画を行うにあたって町民・行政・職員の具体的な関わり方は。一月には振興計画の住民説明会を地区単位に実施して参ります。

答

町づくり・地域づくりには町民・行政・職員が丸となり取り組まなければなりません。町づくりの中心となる担い手となる職員の理解と意識の共有を徹底して参ります。みんなが繋がる仕組みを構築するため令和2年度より、住民・地域・行政のネットワークの中心の担い手として、各地区コミュニティセンターに町が直接雇用する「地域づくりコーディネーター」を配置いたします。

問

第六次振興計画となったことによる事業の見直しについて伺う。

答

「人づくり」・「暮らしづくり」・「仕事づくり」・「仕組みづくり」の実現に向け、真に必要な事業について精査し、重点的に進める事業を核として各種事業の見直しを進めて参ります。「重点的に進める事業」として具体的なものとしたことから、一つ一つ



青木美貴子議員

第六次振興計画を

実現するための方策は

「みんなが繋がる」仕組みを構築する



計画を審議したばんげ創生まちづくり委員会

の事業の実施方法の更なる創意工夫や、町民、地域、各種団体等の連携により持続可能で成果の上がる方法を検討します。「人口が減少しても活力があり、町民一人一人が生きがいを持てる持続可能な町」を目指します。



横山 智代議員

町民サービスをどう捉えているか
維持・向上は行政としての責任です

問 町民サービスをどのように捉えているのか。

答 厳しい財政状況にあっても、行政サービスの維持・向上に努めていくことは、行政としての責任であります。効率的で質の高い行政サービスを提供していくためには、長期的かつ総合的な視点に立った行政経営、行政サービスを提供できる職員の人材育成に積極的に取り組んでまいります。

厚生病院建設に伴う町の負担金は

約6億円と見込んでおります

問 厚生総合病院建設に対する町の負担分について伺う。

答 坂下厚生総合病院運営委員会を構成する近隣市町村のご理解を得ながら、その一部のご負担をお願いすることで協議・調整を行っており、確定額ではないが本町の負担額は約6億円と見込んでおります。また、旧病院の解体に伴う本町の負担額は約950万円と試算しております。



町民サービス
(安否確認を兼ねた高齢者支援のごみ収集)

これも質問

問 高齢者・運転免許返納者への取り組みは。

答 バス券補助や公共交通利用者への優遇などの各種施策を実施。

問 町公共施設の使用料見直し方針は。

答 公平性といった視点から受益者負担としてお願いする。

問 職員の人材育成について。

答 職員としての基礎研修を実施しております。



渡部 正司議員

町の成長戦略はなにか
持続可能なまちづくりを進めます

問 現在の町予算方針や執行状況は、内向きでギリ貧、先細り傾向にあると言わざるを得ないが、どのように考えているか。

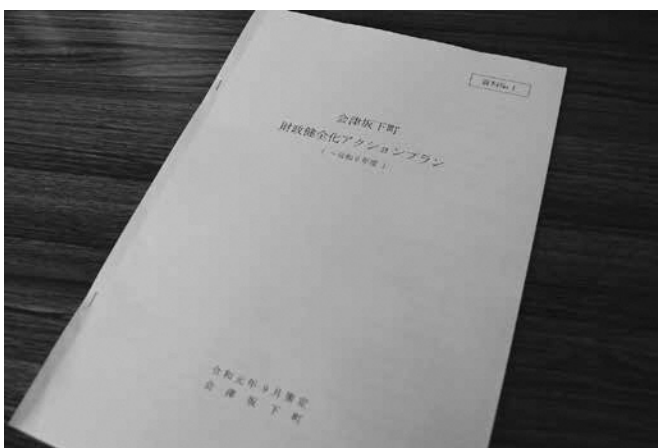
答 財政シミュレーションでは、人口の減少に伴い、歳入も減少していくと試算し、歳出は、これまでの公債費が減少しないことから、あと数年は厳しい財政状況が続くことが想定されますが、財政健全化アクションプランは、この状況を改善するための取り組みです。これまでも限られた財源で、町民生活を守るために必要な事業は実施してまいりましたし、今後この考えに変わりはありませんので、決して内向きではないと考えています。

問 成長戦略は、財政健全化アクションプランへどのように反映させているのか。また、町は成長していると考えているか。

答 人口減少の緩和により地方交付税及び町税等の減少率も緩和すると考えられることから、財政シミュレーションの歳入に反映され、この結

果を基に毎年見直しを行う、財政健全化アクションプランに反映されることとなります。

町の成長を「人口増加と経済発展」として捉えるのではなく、「人口減少と緩やかな経済の縮小する中にある持続可能な町政運営ができること」として捉えています。



成長へのアクションプラン



小畑 博司議員

防災・減災計画の再点検が 必要ではないか

地域防災計画を早期に改定します

問

超大型台風19号をはじめ、全国各地で起きた災害はかつてない被害をもたらしました。これまでの計画では対応不可能であり、再点検が必要ではないか。

答

今後におきましては、地域防災計画を早期に改定します。また、令和3年には国土強靱化地域計画の策定に着手し、安全なまちづくりを推進してまいります。



最新の防災マップ

これも質問

問 食の安全についてどのように推進しているか。

答 安全性の確保に必要な措置を講じます。

答

高齢者福祉の充実は、必要な事業と認識しております。しかし、コミュニティセンター等の既存施設を活用していただくことを基本とし、新たな施設の整備と運営は財政面から現実的ではないと考えております。

問

老人センターが取り壊されて久しいが、かつては高齢者や障がい者が気軽に利用できた施設でありました。本来の施設の存在意義は何であつたのか、その必要性の認識と今後の構想を伺う。

老人センターの復活はどうなっているのか

財政面からも現実的でない

問

第六次会津坂下町振興計画における最重要施策はなにか。

答

基本構想に掲げた「やっぱりばんげがいい」を実現するため、4つの目標を定めました。その主体は未来を担う若者であります、まちの将来像の実現に向け「若者をまちづくりの主体とする」という視点に立ち、坂



佐藤 宗太議員

第六次振興計画における 新庁舎建設を問う

最重点事業と位置づけ
実現に向け調査研究を行う

下に誇りと愛着を持ち、将来にわたり住み続けたいと感じられるまちを目指し計画を進めてまいります。

また新庁舎建設を最重点事業と位置づけ、前期計画期間内に財政の健全化を成し遂げ、後期計画期間中に事業の再開を目指し調査研究を行ってまいります。

道の駅の管理、運営の係わり方について問う

湯川村と連携を図りながら運営支援に努める

問

道の駅の駅長が6ヶ月間以上の不在状態が続いている。当町が筆頭株主として管理、運営に果たす役割をどのように考えているか。

答

運営については第一義的に会社が主体となり進めるべきであるが、引き続き「人の駅、川の駅、道の駅協議会」を中心に湯川村と連携を図りながら運営支援に努め、不在になっている駅長については、来年度の株主総会を目的に早期に選任できるよう、指導、助言を行っていきます。



様々な方々が携わった地域づくり計画合同報告会